

1. 原発被災地への支援について

1) 帰還についての見通しを早急に明らかに

被災者は着の身着のまま避難し、補償や義捐金も十分でない。ようやく仮設・アパートに移ったものの、仕事もなく困窮している。政府は避難期間を曖昧にしているが、それが彼らの困窮をより深めている。このまま1年、2年と引き延ばすことは、精神的にも肉体的にも負担が大きくなり、二次、三次の被害をもたらすことになる。汚染度合いに応じて早急に避難期間の見通しを明らかにし、被災者が次のステップに進むための対策を打ち出す必要がある。

2) 地域によっては、集団移住の提案を

現在線量率が毎時10マイクロシーベルトを超える場所は、30年後にも毎時1マイクロシーベルトはあると考えられる。これは外部被曝だけで年5ミリシーベルトを超える。平常時の年1ミリシーベルトまでは下らない。例えこのような場所に居住地の除染などによって被曝管理しながら住めたとしても、短期的には農業やその他の産業が再建できるとは考えにくい。また子どもやこれから子供を産み育てようという若い人たちも、積極的にそのような土地に住もうとはしないだろう。それではコミュニティの復興は難しい。

中長期にわたり帰還できない地域には、できるだけ集落や自治体単位での集団移住を選択肢として示す必要がある。できれば2地域居住として、ときどき故郷に帰りながら文化や自治機能を維持していくことが望ましい。また農業を中心に、移住地での事業や産業の再建も支援していく必要がある。

将来の帰還に向けて、国は避難期間に応じて有期で土地を借り上げ、補償金の一部として毎年借地料を払えばよい。一時補償金よりもこの方が復興に役立つと考える。事業の再建は別の補償金と無利子融資などで対応すればよい。

一つの自治体に、数年～数十年にわたって、避難期間が異なる地区が混在することも考えられる。定期的放射能測定による汚染状況管理、自治体内での集落移転や自治体内二地域居住も含めた「段階的帰還」に向けた計画・体制づくりが必要となる。

3) 除染についてもいたずらに可能性を匂わせるのはやめるべき

居住地・市街地の除染はある程度可能だとしても、汚染地域の大部分は農地や林野。農地の除染に関しては、過去のカドミウム汚染水田の汚染土除去費用（公害防除土地改良事業による）が300万円/10aとされている。避難区域内の農地は2万ha程度あると思うので、単純計算で6000億円かかる。また入れ替え後は、確実に農地の質が落ち、元に戻るまで何年もかかる。避難地域の7割は林野で、現地は農地と林野が一体になった環境であり、セットで除染しなければ、放射性物質が周辺の林野から農地に流れ込んだり飛来したりする。林野の除染は皆伐、刈り払いした

上で表土を除去する必要がある、農地の何倍もの費用が見込まれる。林野は 10 万 ha 程度あると思われるので、この除染には少なくとも 5 兆円はかかると思われる。居住地の汚染についても表土の除去や道路建物表面の削り取りが必要。さらに放射性廃棄物や汚染土の処理に管理型処分場を建設しなければならない。10 兆円程度は覚悟する必要がある。

しかも順繰りに除染をせざるを得ず、除染期間はおそらく数十年に及ぶのではないか。実際に富山県神通川流域・黒部地域での汚染土壌入れ替え事業は 30 年以上経っても終了していない。それならば、放射能が自然に減少するのを待つ方が合理的と考えられる。また先の補償金なら、3 万世帯に 100 万円／年の借地料を払ったとしても、300 億円／年。30 年でも 1 兆円であり、除染費用よりはるかに安いと思われる。